

経済学の課題と経済理論

小林 彌 六

一 経済学の課題：実社会・人間への奉仕

本稿は表記のテーマをめぐる習作・試論ともいふべきものである。マルクス経済学の活性化を念じて筆を執ったのであり、心情について諒解を強く願うものである。経済学を学び始めて三十年余になる。経済学の途を選んだ当時の心境をふり返ってみると、率直にいつてそれが社会に、また人々の心に光りを掲げる、経世済民の確かな拠り所となりうる学問ではないかと感じられていた。十五年戦争の時代に生を享け育った世代の一人として戦後の日本さらにはまた世界がどのような方向に進むべきなのかを真剣に考えていたのだと思うし、また社会一般にあつてもその点が強く意識されていた時代であつたと思う。経済学とりわけマルクス経済学や史的唯物論は社会の正しい認識を可能にし、このような問題を考えるさいに、確かな手掛りになるのではないかとこの想いが筆者にはあつた。いろいろな問題をかかえる現実はどう取り組むべきか対処すべきか、さらにはまた社会・歴史はどのような方向を目指すべきか、いかに進むべきかの指針が経済学から発見できるのだろうかという予感と期待があつた。経済学に関心をもち学んだ多くの

人々にとつておそろく同じ想いがあつたと推量される。経済学は生きた社会のあり方個々の人間の生き方や生活に深く関わる学問であるという想いが、戦後かなり永い間、一般的な雰囲気としてあつたといつて間違いないだろう。

とはいつても現実はどう対処すべきかの処方箋を安売りすることだけに経済学が浮き身をやつしていたのでは、いきおい底が浅く手垢がついたものになり下つてしまいかねない。まずは科学的な精密性あるいは整合性が追求されねばならない。ところで現実を科学的に認識するためには個々の経済的な事象の実態の認識もさることながら、その事象が属するより一般的なフレームワーク・枠組みの理解が非常に大切である。後者が理解されることで、個々の事象がたんに偶然的な事象であるといふにとどまらず、より深く一般的な性格を帯びるとともに特殊・個性的な性格もあるものとして受け取られる。個々の事象の仕組みや意味あいがそれによつてはつきりするばあいが多い。またそのような一般的認識があつてはじめてわれわれが現実にとのように対処すべきかが判明することも多い。

経済学による経済現象の究明は一方ではそれらの科学的な理解を可能にするであらうし、またそのことが現実の経済状況に対してどう対処すべきかの方策の発見につうじるといつてよいのではないだろうか。経済学とりわけ筆者たちが力を入れてきたマルクス経済学は、資本主義の複雑な現実に解明の科学的なメスをふるえるという点で多くの世人から熱い期待もされ関心も持たれてきた。その分析には他のサイドからのアプローチにない鋭利で根元に迫る鮮やかな切れ味があつた。またマルクス経済学による分析・認識は社会の現実の状態や動向に対してどのようにに対処すべきかの指針となりうると考えられ、またそれが気鋭の青年層をはじめ多くの人々によつて期待された。複雑多岐にわたり絶え間なく変転をつづける現実に納得の行く説明を与え、現実の動き流れの正すべきところをいかに正すか、それにはどのような方法があるかを明確に提示することが経済学にはもとめられている。

経済学は社会科学のひとつとして、社会のまた人間の営みに関わる経済現象を人間が研究する学問である。人々の生活に深く関わりその状態や動向を左右する事柄を研究するものであり、研究者や経済学に関心をもちそれを支えるのに直接・間接に関わりがある人々も、もちろん人間である。社会・人間に切っても切れない深い関わりがある経済の研究が、たんなる知的好奇心をみただけのために行われるはずのものではないだろう。有用性を意識するあまり研究が意図的あるいは無意識に歪められることは厳に戒めなければならない。科学性と、価値判断あるいはイデオロギーの關係としてこのことは強く自覚されてよいことだと思ふ。しかしその問題に重きを置くあまりに、学問的な探究・科学的研究の実際的な有用性を極端に否定してしまつてはならないだろう。経済学は社会・人間を研究する学問としてやはり常に世人・人間に対しての奉仕・社会のための奉仕―短期ならびに中期・長期の―を念頭に置いて研究されねばならないだろう。

二 経済学の内容・理論・歴史・政策

経済学は人間が行なう人間の生活・生き方に関わる研究の学であるから、人間や社会のあり方や進み方に関わりを持つのが自然でありまた当然である。現実を解明・説明することが一般社会の人々が日々の生活・活動においてさまざまな事柄を判断するさいの指針を与えるものでなければならず、政府などがあるいは種々の社会集団がいかなる政策を実施すべきであるかをさまざまに論じるばあいのいわば実践の手掛りを提供するものでなければならぬのではないだろうか。経済学はもともとそのようなものとして成立し発展してきたのである。また方向や性格はさまざまに異なりこそすれ大部分の経済学は今日でもそのような性格のものとして営まれている。そのようなものとして多

くの人々に学習もされ世人に納得・利用もされているのが実状である。またそれによってその価値が社会の人々に広く認識されるということであろう。そのようなフレームワーク・枠組みは自覚したうえで、科学性・客観性のレベルアップの努力もすべきではないか。

もちろん有用性を意識するあまりに科学性・精確性を高めるための努力が忘れられ放棄されてはならない。有用性という目標に経済学研究のすべてが従わせられては、その目標にひきずられての偏りが生じかねない。目標のいかんに関わりない知性による探究を必要とする部分・場合は非常に多い。さればといって、有用性・人々の実際的な判断や方針作定・行為・進路への進言という課題をまったく忘れ去って純粋に研究をし理論を考察するだけでは、研究の営為そのものが空転しその進展にも限界をとめないやすい。理論研究たりとも現実の経済や社会の絶え間ない運動や変動を絶えず見詰め、それらとの緊張関係を保ちつつ営まれることが、その発展のための重要な刺激になりまた滋養にもなるわけである。当面の問題でいえば、貿易摩擦・G5・円高、南北問題、東西関係、アメリカの動向、社会主義国の動向など多種多様な問題が経済学に携わる人々によって、経済理論の研究や学習に携わる人々にとって常に注視されねばならないだろう。その努力の積み重ねが経済学研究の触媒・知的な環境づくりの役割をも果たし、経済学や経済理論の発展につながるのではないだろうか。自然科学のさまざまな分野での種々の発見や実験が自然科学の理論的發展にとってつねに大切な滋養となり土壌となるのと似た事情があるように思われる。実際社会・経済の絶えざる展開と無関係に経済学や経済理論がすでに出来上がっており、そのフレームワークも吟味・再考される余地がなく、フレームワークが作り換えられる理由も可能性もないと考える傾向がかりにあるとすれば性急にすぎるといふほかないだろう。それにははたして確たる理由があるのだろうか。あるいは一応きちんとした理由づけがなされているにし

でも、それが唯一絶対の真理といえる根拠があると多面的な角度からの吟味・検討をこばまずに主張できるだろうか。トマス・クーン（『科学革命の構造』）をひきあいに出すまでもなく、絶対不変のパラダイムがあるという類のことは安直に主張できないはずである。

以上のような点を考慮しながら経済学がどのような内容を持ちどのような方法をとるべきかを今日、改めて考えてみるのもあながち無益といえぬように思う。というよりはむしろ時代の状況からしても、強くもとめられているといつて過言でないだろう。石油ショック・スタグフレーション・変動相場制への移行などに示されるように、第二次大戦後の世界経済の枠組みが大きな変動を迫られていることも関係して経済学への信任に変化が起り、経済学の枠組みの模索がつづいているというのが世界的な状況だからである。ケインジアンとマネタリストの対立等もさることながら、マルクス経済学についてもそのようなことがいえるのではない。経済政策論の有効性のいかに多くがかかってきており、マルクス経済学についてそのような要請はないと目をつむつていては、広範な層への魅力や迫力を失なう結果にはしないだろうか。既成の社会主義国の構造や運営面での限界・問題が一般の目にも常識化しており、⁽¹⁾資本主義の下での生産力の巨大化、高度の経済成長、大衆の生活水準の大幅な向上、社会福祉の充実が起り、基軸通貨の不換化もごく当り前になっている。当面資本主義体制の運営上の方法のいかに人々の関心が集まることはあっても、さまざまな社会・経済問題をすぐさま社会体制の変換——これまでの常識でいえば社会主義社会への変革が代表例——に結びつけて解決しようとする考え方には、良いか悪いかは一応別にしていうと大変関心が薄くなっている。またこの種の教説の一般の人々に対する説得力は現状では、また既成の理論によるだけではかなり弱められている。資本主義体制の社会主義体制への組み替えによって一般大衆・市民の経済的・政治的・社会的・文化的な状

態が際立って改善されると保証しえないかたちになっているのが、ロシア革命後数十年経った現代の世界が置かれている状態といえそうである。

第三世界の一部についてはともかくとして、先進国や中進国については世相は明らかにそのようである。日本についていえば社会体制の変革が現実の日程に上りえない模様であるのはもちろんであるが、それどころか資本主義体制下で達成された大衆民主主義・いわゆる同権化が空洞化し危うくなりつつあるのが現実である。歴史の歯車は逆戻りしかねない様子さえあるのである。今直接に問われているのは資本主義か社会主義かの選択ではない。別の表現でいえば、「資本主義から社会主義への移行」ではないといふべきだろう。価値判断は別にしてそういうほかないだろう。あるいはそう規定できるかどうかは、大いに周到な論議検討を要するというのが無理のない判断であろう。

このような状況の下でかりにマルクス経済学がかつてしばしばそうであったように、現代をひたすら資本主義から社会主義への「過渡期」あるいは移行期としてとらえ、なにはともあれ資本主義は「危機」にひんしているのだと考へる基調音で貫ぬかれ、現代資本主義・現代社会の歩みを偶然的で場当りのものと見ているにとどまるとすると、現代社会・経済の現実を場当りの歪んだレンズを通して写す結果になりかねない。その構造や法則性を精密に把握するのが不可能になりがちであるし、何よりも当面、人々がまた社会が現実にとどのように対処して行ったらよいか、日常の・年々の指針・政策——短期・中期の——を精密に打ち出すことが困難になる。

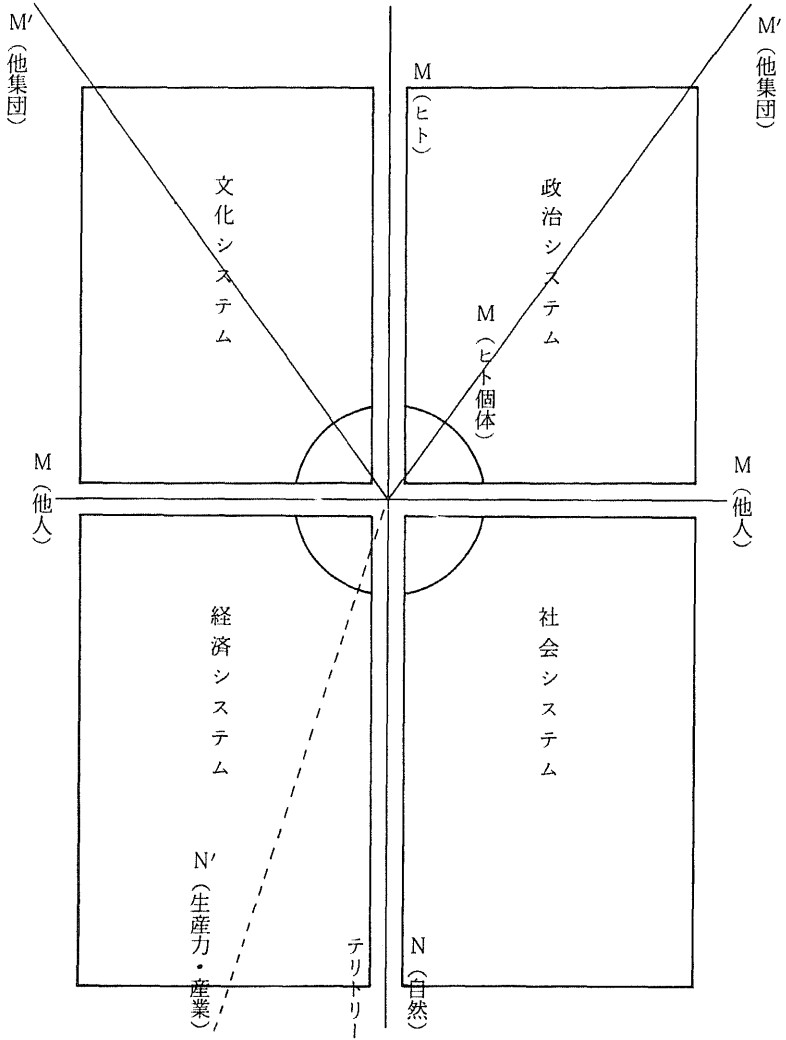
現代がこれまでしばしば捉えられがちであったように安易に社会主義への移行期と割り切れないとすれば、マルクス経済学も現代がどのような構造を持ちどのような法則性が支配し、どのような政策が行われるかあるいは実施可能であるかを探究しなければならぬだろう。さもないとマルクス経済学は現実を科学的に分析し、またそれにいかに

対処すべきかを広く公衆・市民に示しうる学問と成り難いだろう。学問の有用性・価値を広く主張できる存在でもなりにくくなるし、ひいては長期的に望まれる未来社会への堅実な進路も示しにくくなるであろう。

現代の資本主義社会について経済学が取り組むばあい、そこにどのような法則・構造があり、どのような政策が講じられるべきかが注視されるべきだという前提の下に、もう少こし視野を広げ資本主義時代の全体を頭において見てみよう。かりに初期資本主義の時代(いわゆる重商主義段階)、自由主義段階、帝国主義段階、現代資本主義という時代区分をとってみると、それぞれの時代の諸事実の究明、それらにまつわる因果関係・相互関係の認識がもとめられる。それぞれの時代に各種の政策が行われたことその理由、影響・効果などについても認識されねばならないだろう。これまで記したような事柄が知られるためにはさまざまな意味での理論が必要であろう。もう少こし進んでいえば理論にも法則・構造などの認識に役立つ理論があり、これと重なりあるいは独立したかたちで政策理論が必要になるかもしれない。

経済学の課題としてはとりあえず(1)事実の解明(現状分析あるいは歴史研究といってもよいかもしれない)(2)政策の解明(3)経済理論の研究の三つが挙げられよう。別の表現をすれば歴史的事実の究明・理解、経済政策・社会政策などの政策の理解の双方のために理論的な研究が行われねばならぬということである。経済学は通常さまざまな科目が設けられており、それぞれの角度からの研究や学習が行われているが、経済学の全体として見れば上に記したような大きな研究分野がなければならぬだろうということである。例を挙げると財政学や金融論や工業経済論などでもこのような大きな研究システムとの関わりを持ちながら、従って①歴史・史実②政策③理論研究となんらかの関わりをもちながらそれぞれの科目に関わる研究や学習が行われることが想像される⁽³⁾。

ここで付言すると今述べているような意味で「経済学の研究」が行われるということは、社会ないしは人間についての⁽⁴⁾ようなことを研究するということを意味しているのだろうか。近年筆者が行ってきた史的唯物論研究Ⅱ歴史・世界観研究で提示したわれわれの社会の図式・構図を手掛りにしていえば、さまざまな時代・地域で政治システム・社会システム・文化システム・ヒトシステム・自然環境などと切り離しがたく関わりながら存立している経済活動・経済システムを主たる研究対象とする。それを上に述べたような三つの角度から研究・考察しようということである。あらためて断るまでもなく社会・人間を経済学がただちに全体として研究できるわけではない。他の学問に目配りし緊密な連携を保ちながら、経済現象・経済システムの研究を行おうとするのである。それらは政治・社会・文化など各種のシステムに重なり関わる側面があることを否定できない。したがって経済学研究は、社会・人間のそれらの側面を主に研究する他の学問との協力を避けて通ることはできないはずである。このことを認めたくえて現代（資本主義）社会では、経済システムが全社会システムの中で大きな比重を占めていることはやはり肯定されてよいだろう。繰り返すかたちになるが経済決定主義で歴史と社会を割り切ることとはできない。経済学は社会科学の有力な一分野であつても、もちろん万能の科学ではありえない。社会・人文科学の中心だと安易に考えられるものでもない。当然のことであるが、このような思い込みがこれまでしばしば起こりがちだったのであえて記すのである。経済と経済学の位相を正しく掴む努力が現在、強くもとめられている。



(1) 拙著『資本主義と社会主義』（御茶の水書房）

「現代社会主義が生き残る道」『朝日ジャーナル』一九八〇年十二月十九日号、ヴォスレンスキー『ノーメンクラトゥラ』、オタ・シク『クレムリン』など参照。既成の社会主義はその集権性によってやや強く表現すると社会主義であることが疑わしい。また社会主義になるという保証があるといきれない。もともと、最近ではソ連や中国でも改革の努力がおこなわれるようになっておりその動向が注目されているのであるが。

(2) 現代資本主義あるいは国家独占資本主義を考えるさいに、同権化・大衆民主主義あるいは福祉国家は当然の要素とみなす風潮がある（一例として、大内力『国家独占資本主義』）。ファシズムや今日の新保守主義の一部に示されるようにその形骸化の可能性は大いにある。その維持の絶えざる努力によって結果的にそれが保たれているのが実状であろう。拙著『現代資本主義分析』（上）（下）（御茶の水書房）を参照。

(3) 似た考え方として最近、目についた一例、斉藤悟郎『社会科学における理論と実践』（『新潟大学経済学年報』一九八五年十二月）がある。

(4) 筆者の社会・歴史・世界観の研究としては、小林「史的唯物論の適合性」(上)(中)(下)『筑波大学経済学論集』第一二・一三・一四・一七号所収)を参照されたい。史的唯物論の有効な側面は認められる。しかし在来の公式で歴史と社会構造を割り切ろうとするのは単純に過ぎるのである。

三 経済理論のあり方(1)……理論とは何か

つぎに経済学のあり方をもう少し具体的に考えることにしよう。歴史（現状分析）研究、政策論との関係でそのあり方が注視されるのは経済理論がどのような性格のものか、それがどのように考究されるべきかという点である。これまで述べたことは既成の社会主義あるいは資本主義以外の他のさまざまな社会についての経済学、いわゆる「広義の経済学」についてもある程度はあてはまると考えられる。今その論点に立ち入ることは避けていずれ

他の機会にゆずることにしよう。一言ふれておくとすれば、おそらくそれは経済理論とは何か経済法則とは何かという論点に関わりをもつことになると思う。

ここでは西側の世界の資本主義について考察することにしよう。さて経済理論の作定と研究を考えると難しいのは対象の多様性ということである。資本主義社会に限定しても現代の資本主義もあれば自由主義段階の資本主義もある。アメリカの資本主義もあればイギリスや日本の資本主義もあるというふうで、一口に資本主義社会といっても多種多様であり複雑な違いがある。ありていにいえば歴史的な事実あるいは現状分析によって知られる通りである。このような違いはどこに根ざすのだろうか。資本主義の発展段階の違いから来ることもあるし、地域の自然条件の違いや、それぞれの地域あるいはさまざまな時代の政治・社会・文化システムの違い、あるいはさまざまな地域や国家の相互関係にもとづいて生じることもある。いずれにしても現実の資本主義社会は、さまざまな要素の複合体としてあることによって多様なあり方を示している。

このような複雑な対象とくに時間の経過に依じてかなりのハイスピードで微妙に変化する経済現象を対象にして、はたして理論が形成できるものだろうか。そこに経済理論の成否あるいはその形成をめぐる難しい問題がありそうである。そもそも理論とは何かもなかなか面倒な問いである。さしあたりは個々の経済的な史実を説明する手掛りとなる命題と考えることができるだろうか。その命題の正当性が広く納得できるものでなければならぬし、その命題は多くのばあいかなり広い範囲での妥当性・適用可能性が認められねばならないだろう。ある特定の一つの事柄にしか適用がきかない理論的な命題は割合に少ないし、その妥当性をつめて行くと共通な条件の他のケースについて妥当性を主張できることによって正当性の裏づけが得られていることが多い。理論が理論たる所以はかなりの程度さまざまな

ケースに共通する一般的な事柄であり命題であること、多種の複雑な事実・条件が省かれて純粹化がおこなわれていること、逆にいえばそれが手掛りになっていろいろなケース・事実について納得の行く説明が可能であることを挙げることができようか。

こう考えてくると理論とはさしあたり、個々の具体的な事実をあらゆる角度から全面的に明らかにするというものではなく、さまざまな事実に共通する事柄を一般的に純粹に論じ考察し明らかにすることであるといえそうである。同じことであるが理論とはある一つの物を細大洩らさず考察し説き明かすものではないといえそうである。理論であるからには、なんらかの純粹化や一般化が必ずずとってよい程行われているということが許されようか。このように考えると理論とは対象の全体を細大洩らさず写しとり「模写」するものではありえないといえるだろう。またそのようなことは不可能であろう。理論とはわれわれ人間がわれわれの持っている感覚や悟性や知性などの理解能力によって物事を理解できるようにする、努力によって形造られる知的な構築物である。それゆえわれわれ人間の頭脳による構築物であつて事実そのものの全面的な「模写」ではありえない。いわんや事実そのもの「物自体」ではありえないということになる。

事実そのものの全面的な認識がわれわれ人間によってなされると期待することはおそらく無理だろう。われわれは五官等の知覚能力その他で知りえた事実からの抽象・単純化・推理・分析と総合などを頭脳で行なうことによつて、事実の特徴をよくつかんでいると思われる理論像を作る。それから得られる理論あるいはそれを手掛りにして可能なる推定によつて物事を理解しようと努める。またそれに成功したと感じた時に物事を理解できたと感じるのである。理論とは人間の悟性の作りあげたものであり、所詮は物そのものではありえない。頭で作られた物の模型とでも

いべきものであろうか。理論は物そのものの完全な模写ではありえない。あるいは正統派の論者がよく口にする「理論と歴史の一致」(一例として、「論理—歴史説」、見田石介と『資本論の方法』)ということも完全なかたちではおそらくありえないといえるだろう。どのような理論にせよおそらくは悟性・知性による解釈にとどまるほかないだろう。事実の解釈として作られた理論は人間の思考力によって作られ納得できる形をとっているわけだから、物そのものではない。理論は物あるいは歴史的事実そのもの人間による解釈なのだから、物そのものの構造とすべてにおいて一致するという保証はない。

マルクス経済学が伝統的に唯物弁証法と近い関係にあることは広く知られている。物そのものこそが実在でありその認識は人間の頭脳—それ自体が物質である—であるその物についての理解であり納得であると考えられる。物質こそが実在であるということが非常に重視されることから認識・理論も物質そのものにそなわる構造・条理を映す(「撮影」「反映」、レーニン『唯物論と経験批判論』)ものと理解される傾向が強いのもかもしれない。少し強くいえば実在そのものに論理があり理論はそれを映すものだ、映すべきだという考えがあるのかもしれない。実在そのものに構造・仕組み・条理があるといつてよいかもしれないが、どの程度に確たるものとしてあるかは俄かに断定できない。微粒子の世界あるいは超マクロの宇宙を考えて見れば比較的容易に納得できるところだろう。物質・実在がそのようなものであつてみれば、人間がそれらの解釈として造り出したならかの理論が絶対であるということはおそらく望みえない。またそれらの理論は事物・実在の理解のための建築物なのだから物・実在の構造とはおそらく微妙なあるいは明らかかなズレがありうるだろう。そうであるのがむしろ自然であろう。理論は事物を映すのだ理論は事物にあるいは歴史的事実に一致するはずだという考えがあるとすれば、それはわれわれの認識の理解のための努力の手を必要以上

に縛ってしまふ結果になりかねない。⁽¹⁾ 理論はやはり事物・事実解釈のための理解のためいわば図解・図式にあたるものと考えられる。

- (1) 宇野弘蔵は経済原論をおおむね自由主義段階のイギリスを対象とするものと限定した。この時期のイギリスに資本主義的「純化傾向」があるとするのがその理由とされる。対象である資本主義の「模写」として成り立ちうる理論であることが経済理論としては望ましい。あるいは必須の条件だという暗黙の前提があつたのだからと推定される。宇野弘蔵『経済学方法論』『経済原論』ほか。これは大内力教授の『経済学大系』にもほぼそのまま受け継がれているようである。「模写」説からの転換の必要を論じたものとして、拙稿「論理的純粋化・抽象と経済原論」(山口重克・平林千牧編『マルクス経済学方法と理論』所収)がある。

四 経済理論のあり方(2)―その開かれた構成のスケッチ

すでに述べたように資本主義社会(政治システムや文化システムなどの方向から見れば他の表現も当然ありうるのだが)といつても実際には非常に多様多岐にわたる。その理解・認識のための理論は成立するのだろうか。どうしたら成立するのだろうか。

もちろん理論はまったくの資料・素材なしで生み出されることはありえない。(1)理論(2)歴史・現状分析(3)(経済)政策論にひきつけていえば、(2)の歴史・現状分析や(3)の政策論に強く関わる事実・資料の蒐集や吟味・加工・分析等が必要であろう。その作業をつうじて各国の段階の資本主義・経済についての認識がしだいに得られてくるだろう。のちにふれるように資本主義が「産業構造」の発展や企業形態の変化・発展をとめないながら発展することに関連して、同時点での各国・諸地域の経済間は密接な交流関係が成り立っている。その中に資本主義のそれぞれの発展段階

の特徴が表われている。時代は同じでも国によって地域によって違いがあるが、その違いは、例えば時代を異にする同一国の資本主義の違いほどには大きくないことが多い。先進国については明らかにそうであるし、後進の国についてもそういえる面が多いのではない。それぞれの国の資本主義ないしは経済は同一の国の経済であることによる特徴ないし共通点よりは、発展段階を同じくする同じ時代の経済であることによって刻印され共通点を持つことが目立つのではない。資本主義的な色彩が濃い地域ほどそういえそうであり、しかも主たる問題は資本主義経済の認識にある。資本主義の歴史や実情はさまざまな国や地域をつうじて共通する特徴にそくしてあるいは共通の關係性にそくして、いろいろな時代あるいは段階に区分可能であろう。宇野理論の重商主義段階・自由主義段階・帝国主義段階（現代資本主義）も一つの区分として注目される。この区分はもっと細分化することができるかもしれない。あるいはそれが必要になるかもしれない。やや立ち入ったことをいえば、現代資本主義は十九世紀末から第一次大戦にかけての古典的帝国主義段階と区別される別の段階と考えることができるのではない。あるいはそう考えたほうが良くないだろうか（拙著『現代資本主義分析』(出)参照)。さらに現代資本主義についてもIMF国際通貨制度を基盤にする50・60年代の戦後復興・高度成長期と、70・80年代以降の変動相場制・石油ショック・低成長の資本主義とは別の時期としてミニニ段階区分をすることもできるだろう。

ところで各段階についてみると、先進資本主義諸国の分析もできるし、そのための一般的な研究もある程度は可能であろう。しかし経済学としての本格的な研究のためには、各国資本主義分析の手掛りとなる一般的な理論の形成がなされれば好都合であろう。それは各国資本主義の共通面を有力な手掛りとし、現状分析・歴史研究のための配慮もなされながら行われることが多いだろう。古典派経済学・ヒルファーディングの『金融資本論』・レーニン『帝国主義

論』ケインズ理論などを例示として引くことができるだろう。

現代資本主義についていうと開発途上国の類型論あるいは一般理論の形成が可能であろう。世界システム論・南北問題・新従属理論に見られるような先進国―発展途上国関係をめぐる理論も形成可能であろうし、現にそのようなジャンルの研究がさまざまに進められている。述べ遅くれたが国際経済学の理論形成も現に行われてきているし、もちろん形成可能なのである。今まで挙げたようなテーマにはもちろん純粋な商品経済や自由競争だけではなく各国政府の政策や関税や政治・社会・文化・宗教などさまざまな要素が絡んでいる。各国の自然条件の違いや人種・習俗などの要素も絡んでいる。そのような複雑な次元の事柄の理論化ができるかという問題はあろう。純粋な経済理論とは当然異なるが、さまざまなケースに共通するものとして発見される一般性、繰り返し行われる運動の中に検出される共通性・傾向性あるいは一般的傾向を理論的に掴むことは可能とみななければならぬ。スケールの大小や精粗の違いはあるけれども、われわれ人間がさまざまな物事について解釈し判断するさいに無意識的にあるいは常識的にそのような理論的な操作をしていることが多い。さまざまな要素が絡む事柄についても理論化ないしは理論的な判断は可能と考えられる。純粋な経済理論・完全競争の想定でのミクロ経済学等だけを経済理論と考えると、あるいは角度からの理論があつてもよいのではないらうか。特別なフィルターを通して見ないでごく自然に考えればそう考えられるだろうし、事実さまざまなジャンル・領域・科目で理論化が試みられ研究が行われてきている。金融論・国際金融論・財政学・労働経済論など、それぞれの角度からの研究の中でさまざまな理論化の努力が行われているし、また行われうることはあえて指摘するまでもない。現代資本主義に包括される無数の事実の中でさまざまな個別の事実の意味を深く理解するためには、現

代資本主義のさまざまな次元でのまたさまざまな角度からの理論的研究、理論化がまとめられるであろう。個々の事実をただそのものとして見るだけでは、われわれが日常、部分的・断片的に見受けるさまざまな物事について徹底した理解・深い理解がなかなか得られない。このことから上に記した現実についての理論的な説明・理論化の必要が納得されるのではなからうか。精細な理論をふまえないで行われる現状・事実の考察は悪くすると、個別的な事実の際限ない羅列におちいつてしまうことが懸念されないか。別の角度からいえば事実・現実の考究をしているときには明示的に意識せずとも、実際にはさまざまな理論的な操作に頼っていることが多いのではないだろうか。

帝国主義段階について考えてみよう。イギリス、ドイツ、アメリカなどのその当時の資本主義的な先進国について、それぞれの特徴や構造を検出する努力は必要であるし意味があるだろう。それらはドイツならドイツについて、イギリスならイギリスについて繰り返し見受けられること、いわば大量現象・一般的に見出せることにつうじる。それらの国の資本主義はエミナントであるという点で「典型」ともいえようか。あるいは他の資本主義を含むいくつかの資本主義国の間に検出されるとい意味における「類型」ということだろうか。いずれにしても一種の型の検出は可能であろう。重工業を基軸産業とする高度に発展した資本主義いわゆる帝国主義段階といっても、実際には国によってさまざまな点の違いがある。ドイツのように重化学工業の独占と大銀行との癒着が特徴の国もあるし、イギリスのようにレントナー的な金融機関を特徴とする国もある。

ところで重工業が基軸産業になることあるいは重工業を中心にするような発展した産業構造になること、寡占ないしは独占の顕著な成立が目されること、あるいは各種の金融機関が発展しその比重が大きくなること、植民地支配・対外進出が目立つことなどはドイツ、イギリス、アメリカに共通に見受けられる。この時代の先進資本主義国に共通

してこれらの特徴的な事実が存在することはやはり注目されねばならない。ホブソン・ヒルファーディング・レーニンらによってこれらの側面が注目され、帝国主義論や金融資本論の理論化が行われたことは広く知られている。諸国の資本主義に共通しそのかなりの部分がこの段階の資本主義に特徴的である事実に着目し理論化を行なうことは、この段階の経済を研究するために役立つまた意味があることであろう。すでに述べたようにこの時期の植民地化された後進国・低開発国についても、また先進―後進国関係や国際関係についても実証研究にもとづいた理論形成が可能になるだろう。

十九世紀を主にするいわゆる自由主義段階についても同様のことが考えられる。イギリス、フランス、アメリカ、ドイツなどの各々の資本主義の特徴や構造についての理論的な研究も可能である。またそれらの先進資本主義国に共通するこの時期の資本主義の特徴に着目しつつ一般的な理論化も可能になる。後進国の状態や先進―後進国の関係、国際関係についてもこれまで述べたとおりに理論化が可能と考えてよいだろう。

初期資本主義（重商主義）についてもほぼ同様であつて省略する。これまで記したことからわかるとおりそれぞれの段階の資本主義（その世界システムも含めて）にも理論のさまざまな段階がある。その範囲の理論によつても歴史・現状の研究がある程度は可能になるように思われる。このような認識のメカニズムは古典的な説明の例を引くとマルクスが『経済学批判』の「序説」で説いた下向と上向の経済学の方法につうじる点があるように感じられる。

こう述べてくるとそれぞれの段階について別個の経済学が成立することになりそうでもあるが、俄かにそう断定できない感じもたしかにある。現実これまでの経済学はその種々の学派でも、資本主義について一つの経済学ひいては経済理論ないしは経済原論が成立すると考えて来ているといつてよかろう。経済学としての統一性が出来るかどうか

かは各段階を分析する経済学研究に共通に関わる経済理論があるかどうか、それが成り立つかどうかに関っている。ここで付言すると、近代経済学ではどちらかといえば資本主義の段階による実情の違いと経済学との関連が意識されることが薄かった。この点を強く意識しないままに経済理論の研究が行われ、例えば新古典派とケインズ経済学さらにはマネタリズムや供給の経済学等と学派の交替も起こる傾向が強いようである。またマルクス経済学では古典派経済学の批判として生み出されたためもあって、経済理論が自由主義段階の実状にそくして形成されるものと受け止められる傾向が強いようである。

本稿では経済学はどのように研究されるべきか、経済理論とはどのように作定されるものかを、既成観念・先入見を除いて現在の学問的地平に立って考えてみることを目標にしている。原点に戻っていわば実験的にこの問題を考えてみようとして試みている。そしてその結果、考えられる事柄を率直に実験的に記そうとしているものでいわば一つの習作とうけとって頂きたい。はじめにも書いたように、現在の経済学ではさまざまな形でそのような試みが行われることが必要になってきていると思う。また実際に行われている――近代経済学を含め――。ありていにおいて経済学は今ふたたび一種の模索期に入っているといえようか。

そのようなわけで今記しているのはかならずしも在来の通説によっていない。また常識化したこのテーマへの切り込みでもない。ところで各歴史段階の経済理論に共通する一般的なものがあるだろうか。そこから一般的な経済理論が形成されるだろうか。あるとすればどのようなものであろうか。まず焦点になるのは先進資本主義国から得られる理論で、各段階に共通する論点であったりそれぞれの段階の理論に重なりまた接合しその研究に役立つ理論であろう。そこでまず思い浮かべられるのは、民間の経済が商品経済的にあるいは資本主義的に営まれていることである。

といつてもこれかならずしも一様ではない。初期資本主義の商業と各種手工業中心の産業構造から始まって、自由主義段階の軽工業中心の産業構造、帝国主義段階の重工業中心の産業構造、さらには現代の機械・化学工業ひいてはハイテク中心の産業構造など時代によって産業構造もめざましく変化・発展してきている。

企業形態あるいは資本形成についても同じである。自由主義段階の町工場的な産業資本と現代の大株式会社とは、スケールにおいても資本のタイプや企業組織についても非常な違いがある。寡占体・独占体については町工場や小規模の個人商会とは大変な違いがある。自由競争の個人商会とは大変な違いがある。自由競争の商品市場経済と寡占・独占による制限を受け変形された競争とは大きな違いがある。

これらの違いをうけて二つの道があるように思う。一つはさまざまな段階をつうじる一般理論の形成を断念する道である。このばあいには例えば通常見かけるもつとも純粋な理論らしい完全競争・純粋な商品経済・純粋な資本主義の理論像は、自由競争が主潮となつたいわゆる自由主義段階の資本主義の一般理論に近いものと解されるだろう。そして他の歴史段階の理論とは一線が画されることになるだろう。すると経済学研究においてはこの純粋理論が他の歴史段階の理論と関係しうるかどうか、どのように関係しうるか、その実証研究・歴史研究とどのように関係しうるか、その問われるかたちになる。少し強くいえば、このような純粋理論は他の歴史段階とは無関係に自由主義段階だけを素材にし対象にし形成されたものであるから、他の段階・とりわけ状態が当時と大変に違っている現代とは無関係であると解されることになりかねない。現状分析・現代の経済学的な解明ひいては現状にいかに対処すべきかの手掛りとならねばならないという点を大切な課題とする経済学としては、これは大きなマイナスになりかねない。現代の現状の分析とは余り関係なく昔の自由競争期の資本主義の理論像を形造ることに集念しているのでは、悪くすると

大変呑気な仕事に専念していると映りかねない。

第二の道は諸段階をつうじる一般理論を作ることである。つまり諸段階をつうじて一般的なあるいは共通に見出されると思われる点を中心にして一般的な理論像を作ることである。商品交換・貨幣の流通、資本による利益の追求・企業活動、雇用・労使関係、土地所有・地代、信用制度、利子の取得、競争、景気循環、産業構造の転換、マクロの均衡・不均衡、資本蓄積・経済成長などは比重の違いこそあれ各段階に共通する。それらを含む一般的な理論像を作ることが可能であろう。それは一般的で純粹であるし、各段階での理論研究や実証研究、ひいてはまた政策研究につうじる面があるものとして、あるいはつうじるものとして形造られてよいのではないだろうか。理論そのものは現実の認識のためにわれわれによって形造られるものであり、現実と深く関わるものではあつても、現実そのもの、即現実ではない。現実の「模写」でもない。「模写」はもともと不可能といつてよいだろう。「模写」であることにあまりに固執すると理論は身動きとれないものになりかねない。そうではないということを確認すれば理論的な作業の自由度は一挙に高まる。現に大きな障害となりつつある理論研究と現状の研究との深いギャップも容易に乗り越えられるようになるう。

この理論像は(1)、私経済・完全競争・いわば純粹資本主義のそれとして一応まとめ上げることでもできよう。ただ一般理論あるいはかりに経済原論とでもいふべきものがこの範囲を超えないという保証ははたしてあるのだろうか。その保証はかならずしもないと考えうるかもしれない。理論化の対象がしばしばそうであるように自由競争が基調になる自由主義段階それもイギリスというふうに限定されなければいには、理論についてそのような枠をはめる強い理由はなくなるように感じられる。(2)寡占・独占・によって自由競争が制限を受けるばあいの理論や、(3)マクロ経済学で

論じられるような政府を経済主体に算入した場合の国民経済の理論を加えることができるかもしれない。現代国家も一般的に論じるべきかもしれない。(4)さらにいえば国際経済の一般理論さらには世界システム論を考慮に入れるべきかもしれない。経済学の一般理論あるいは経済原論はこれまでしばしばそう考えられたように、自由競争下の封鎖体系に限定される理由はないと考えるのも、一つの行き方であるように思われる。

こうした考え方は一面ではごく常識的な線を示すにすぎないと映るかもしれない。マルクス経済学の発想に引きつけていうと、いわゆる経済学体系プランには、「資本一般」「競争」「信用」とともに「国家」や「世界市場」も射程に入っている。「競争」や「国家」「世界市場」の理論的研究が必要であることを認めれば、経済学の一般理論からそれらが排除されねばならない理由はないと考えるのもそう無理な解釈ではないかもしれない。ちなみに経済理論の開かれた構成は近代経済学では普通のことである。ただ資本主義の発展段階あるいは特殊歴史的な性格の認識がこの潮流では概して希薄だったことは否定できないのであるが。

- (1) 前掲拙稿「論理的純粋化・抽象と経済原論」(山口・平林編『マルクス経済学方法と理論』)
- (2) 国家論について拙稿「国家論の構図」『経済評論』一九八〇年六月号「国家とは何かを考える」(『道』六号)などを参照されたい。

五 経済理論と経済学体系…経済理論と政策の重要性

資本主義経済の現状やその歴史的発展の諸展開を解明するために役立つ抽象的な一般理論として、経済理論ないしは経済学の原理を構築する方向を探ってみたらどうなるか。上記はその方向でデッサンの試みを試みてみたのであ

る。たしかに経済学の原理を純粹に私的な完全（自由）競争の理論像に限定するのも一つの方法である。實際そのような範圍で経済原論が論じられている例も多い。ただ各段階の現実からの論理的な抽象によつて理論構成が行われるという点を考えてみれば、その範圍にあえて限定せねばならぬ強い理由がないかもしれない。いわば縦にも横にも開かれた体系として経済理論を考へてよいのではないかということである。この方法によれば経済学の原理や経済原論は現状の分析にも各歴史段階の分析にもさらにまた各国の具体的な分析にも通いあう所のある、いわば現実にたいして開かれた理論になる。それは現実の経済をどう理解するか、ばあいによつては各種の問題にたいしてどのような政策が有効であるかを考へるにも大切な手掛りになる理論になると考へられる。経済理論は現状の研究と深く関わりまたそれに適用可能なものになる。理論はまた古典等の文献解釈学に傾斜しがちになるのを避けられいわざわざ生きた理論になる途が拓ける。もともとリカード、マルクス、ケインズらの経済学もその時々ではそのように現実に取り組むことを強く意識した生きた経済理論として組み立てられたのであり、それゆゑにまた多くの熱烈な信奉者や支持者が得られたのだと思う。科学とイデオロギーの分離とか、理論と実践の分離とかいう命題は安易な混同を戒め、暴走にブレーキをかける意識はあろう。しかしその命題が意味をもつた文脈を無視して一人歩きすることになると、角を矯めて牛を殺す大變に残念な、また弊害も大きい結果をもたらすことにならないだろうか。

すでに述べたとおり、帝国主義段階あるいは現代資本主義の段階（そのサブステージについても）についても一般理論ひいては各種の典型分析にかんする理論、さまざまな角度からの理論研究が行われうるであらう。またそれが行われなければ、理論に並ぶ経済学の重要なジャンルである現状の分析にしても経済政策論にしてもきめ細かな研究にはなにかと障害が生じがちであらう。それらの理論研究には経済学の原理的な一般理論はあれこれとつうじあい重なる。

りあう面も多く、重要な手掛りとなり基礎理論になると考えられる。このようにいったからといって原理的な理論を同一次元で単純に延長すれば、現代を理解するのに必要な理論がすべて自動的に導出されるのだとおうとするのではない。現代を理解する理論のフレームワークのいかんは対象である現代社会あるいは現代経済の性格いかんにかかっているのであるが。いずれにせよ、われわれの視点に立てば、経済学の重要なジャンルである①現実・歴史の研究・分析や②経済政策論（経済・社会体制論ももちろん排除するものではない。）に並ぶ経済理論には、原理的な一般理論をはじめとする各種の理論が定立され含まれると予想される。その方向での理論研究がこれまでマルクス経済学でも行われてきているが、各方面での理論研究がさらに積極的に行われねばならぬだろう。理論を古典派経済学の部分修正・あるいは『資本論』の部分的な修正によって、純粹資本主義の理論に固定化し限定してしまうと、めまぐるしく変転する現代の経済・資本主義の現実との溝はますます深まってしまう。経済理論はわれわれを取り巻く社会への注意深い観察と真剣な取り組みの中からその時代時代の新たな生命を得、発展して行くであろうし、そのことが社会の余剰で支えられている一つの学問分野での活動として強くもとめられているのだと思う。

多層・多元化する経済理論は現在（未来）を含め各段階・時代・各地域の経済・資本主義について現実を分析し、政策論の論議をするための大切な手掛りになる。またそれらからのフィードバックによって絶えず磨きをかけられ進歩・発展していくことが期待される。

六 宇野理論・正統派・近代経済学の省察

以上の論点をさまざまな経済学の潮流と関連づけてみることにしよう。まずわれわれに縁が深い宇野理論と関係づ

けてみよう。正統派が論理—歴史説を一つの柱とする考え方をとっていたのにたいする批判として、三段階論を特色とする宇野理論が戦後提起されて大変注目された。『資本論』の理論を単線的に現代的に延長した理論で現状を安易に裁断するのは無理があるというのが、「段階論的なアプローチ」の狙いであった。『資本論』はいわば純粹資本主義の理論であるがそれを延長して得られる理論は、帝国主義段階以降の資本主義に資本主義的純化傾向への「逆転」傾向が生じたために、現実との大きなギャップが生じたというのである。このような逆転傾向の存在を強調し、重商主義段階・自由主義段階・帝国主義段階等の段階区分を明確にしたことも宇野理論の功績である。『資本論』の次元の理論で帝国主義段階や現代資本主義のような複合的な経済システムを割り切ることはできないという問題提起が行われたといえる。

ただし問題はそのあとにあるわけで、そのことは帝国主義段階や現代資本主義あるいは現在が理論で解析・究明する必要がなくそれは不可能だということを意味するとはかぎらないのである。そうではなく『資本論』のような純粹資本主義の理論いわば完全競争の理論あるいはその微調整の理論ではそれらを的確に解析・分析することがなかなかできないということが指摘されているにすぎない。そのために帝国主義段階や現代の理論形成が放棄されそれらの理論的な分析の努力が放棄されるようなことがあったとしたら、経済学として失なうものは大変大きいのではなからうか。反面、現に見られるように歴史研究・実証研究が多くこの優れた成果をあげようようになるにしても、現実・現状に対する経済理論からの切り込みが鈍って大まかになってしまふことがあつては大変惜しい。今日近代経済学を含め大半の社会科学が現実への理論的な取り組みの努力をしている。それらの多くがかつてはマルクス経済学によって強い影響を受け、理論的な武器を磨く努力をしてきたのである。マルクス経済学に現実への理論的な切り込みをする努

力の手を縛るような方法論的な制約が課されるかたちになっていないかどうか、見直しを避けられないだろう。

詳細に立ち入れないが、三段階論について見直しが迫られていると考えられる点を略記しておこう。(1)原理論研究については自由主義段階のイギリス(端的には十九世紀初期・中期のイギリス)について純粹資本主義の理論像(いわば完全競争の)を作ることに限定すべきだという考え方が一般的である。そこで国家財政・外国市場・寡占・独占などの理論化が意識的に排除されてしまう。段階論や現状分析論でもそのようなカテゴリーの精緻な理論化は意識的に回避されるか無意識的に避けられてしまう。原理論での理論研究に狭い枠がはめられるので、いわば土俵が固定されいきおい解釈的な研究に傾きかねない―この背後には資本主義社会が商品経済的原理にのみもとづいて一社会として成り立つものだという一種の思い込みがあったように感じられる。⁽¹⁾そのため理論的なイノベーションがなかなか起こりにくくなる可能性もある。

(2)典型分析といわれる段階論についてみると、(一般)理論があるのかないのか判然としない状態がつづいている。宇野弘藏自身についてみると『経済政策論』では、各歴史段階について理論的な説明をしつつ(第一編第一章、第二編第一章、第三編第一章)、典型国の史実を記すかたちになっている。歴史の整備だけでなく理論化もしているように見える。生涯の著作の全体をとおして見ると、後になる程、段階論は典型国の史実の研究と整理を内容とする方向に傾いている。宇野学派の多くの研究者による段階論研究もあえて特徴づけていえば史実・歴史研究の色彩の濃いものが多いようである。誤解でないとすれば大内力教授のばあいも段階論での内容は史実・歴史研究といって過言でないような印象さえ受ける。(『大内力経済学大系』第四卷帝国主義論(Ⅱ)、第五卷帝国主義論(Ⅱ)、第一卷経済学方法論)。段階論はイギリス、ドイツなどの典型国の研究によるということを確認るとしても、あれこれの史実・歴史の調査と整

理を主たる内容にするものとどまるかぎり、それで典型国のひいては各歴史段階の精緻・精細な分析や認識をなしたことになるだろうか。実証的な資料や文献の補充・補正はあらたに絶えずとめられるという事情を除いても、本格的な理論研究を欠くという事実によって段階論研究に見落すことができない制約が生じてしまう結果にならないだろうか。段階論が典型国の産業や政策の史実に限定されると、それを手掛りにして多くの国のそれぞれの実態を学問的に解明するにしても、理論的な拠り所が少ないだけに精細な実証研究は行ないにくくならないだろうか。もちろん(1)で記したような純粹資本主義にとじ込められた経済学の原理は明細な分析のための有効な装置にはなかなかないだろう。さまざまな歴史・実証研究の成果とともに、在来支配的であった『資本論』の解釈学では満足できないという自覚に導かれれば自分の頭で考えることに支えられた原理論研究が進められるようになったことは、大であり示唆するところも多い。ただここに記しているような懸念があることも否定できないので、今後の発展のために是正が顧慮されるべきであろうということである。

(3) 現状分析について。純粹資本主義つまり政府もなく外国との貿易・資本移動もない、完全競争の民間経済の理論像によるだけでは、例えば今日のアメリカ、日本、イギリスあるいはブラジルやフィリピンの経済を綿密に解析することは難しい。理論があっても十分な資料や丹念な実証研究がなければ各種の現実・現状の研究は難しい。だがかりにそれらが恵まれていても適切な理論に恵まれないとなかなか現実の的確で綿密な究明は難しいということである。さまざまな現実の解明のために原理論だけでなく、帝国主義段階論が前提されるかたちになってはいる。しかしそれが史実・歴史の集合であることにとどまりがちであったり、それらも十九世紀末から新しくして第一次世界大戦時の事実をめぐる知識の集合にとどまることがあるとすれば、やはり現状の分析あるいは政策論の基礎として心もとなく感

じられないだろうか。第一次大戦以降は歴史的な過渡期だから法則的な解明の本格的な努力はしなくてよいのだというような姿勢があつては、現代・現実の学問的な究明がどうしても及び腰になつてしまふ。マルクス経済学の貴重な歴史感覚・豊富な蓄積・批判的精神を活かしながら現在を解析するための理論を作り上げる努力をしなければならぬ。そのような理論を欠く現実の研究はややもすれば目見当の大まかな考察にとどまりがちになるだろう⁽²⁾。以上、要するに段階論的なアプローチは良いとして、現状分析にも、段階論にも原理論とは若干、性格が異なるにせよ抽象理論あるいは理論研究が必要だろうということである。ひいてはこれと結びつく本格的な政策理論が必要ではないかと考えられる。

つぎに正統派・伝統的マルクス経済学についてはどうか。すでに述べたように理論⇕歴史という見地が現実と理論との深い関わりを強調する点には見るべきところがある。その線での理論研究の進展も見られるのである。理論と実践とのつながりを重視するのもまたマルクス経済学の魅力となつてきた。いかになすべきかの指針となることがないような経済学では、公衆のまた広い層の市民の琴線にふれ共感をうるところが少なくなるのは避けられない。それあつてこそその人間解放のマルクス経済学だという事実はやはり否定できないだろう。マルクス経済学がそのようなものであつたからこそ十九世紀以来の世界のまた日本の歩み、社会の動き、人々の生き方に色濃く投影し生きた学問となつたのである。ただ二十世紀になつて今日までの歴史の歩みを見るにつけ、実践というのはすなわち資本主義の社会主義への体制変革のための実践であると、ストレートに結びつけられるべきか省察の必要が生じているようである。それとは別の日々・年々の実践、いかに考えるべきかいかなる努力が行われるべきか、いかなる政策が望まれるかの日常の判断・努力がますます必要になり、そのための手掛りとなる経済学であることがもめられるようになってい

るといえる。日常の緻密な政策提言を可能にするような経済学であることが念頭に置かれるべきであろう。また宇野理論のいう段階論的なアプローチは採り入れられてしかるべきだろう。わが国のこの系統にはいろいろな流れが含まれており一概にいえないが、⁽³⁾経済理論での『資本論』を代表とする古典の文義解釈一辺倒―マルクス・レーニン・ヒルファ―ディング等―・教条主義が余りにはなほだしいと、事、志と反して市民・公衆から遊離しアウト・オブ・デイトな学問になり変りかねないことが懸念される。

最後に近代経済学について述べておこう。この流れも新古典派経済学・厚生経済学・ケインズ経済学・新古典派総合また現在のさまざまな潮流、ラディカル・エコノミックス、社会派的な経済学と多様な展開を示している。マクロ経済学・計量経済学など端的にいつて見るべき内容のものがかなり生み出されている感があることは否定できない。総合的にいえば資本主義経済の実証面、歴史研究についてはマルクス経済学に比してまだ手薄なようである。この方面はこれから本格化するということなのだろうか。したがって資本主義の発展諸段階とそれぞれの実態の認識についてもまだこれからという段階といえようか。人類史に見られる多様な社会構成体の一つである資本主義社会の特殊歴史性についても、よく指摘されるとおり十分な目配りがなされていない傾向がある。これは経済学の抽象理論のレベルでもいろいろ目につく。伝統的にプラクティカルな色彩が濃く経済政策理論とのつながりが緊密である。マルクス経済学サイドからの見方に従えば、修正資本主義にあつては多種多様な政策がこうじられるという事態に対応するのだろうか。いずれにしても各種の政策論議と近代経済学の関係が濃いことは広く知られている。ただ印象をいえばその時々々の為政者や財界・経営者の立場からの政策理論に傾きがちなように見える。また富の社会的な偏在や分配の不公平を大枠で認めたいうでの論議が多く、その人類的観点からの是正に想いをめぐらすことはまだ比較的薄い。マ

ルクス経済学にとつてもとめられている政策理論は資本主義にかわる別の経済制度―社会主義あるいは別の第三の社会体制など―を考究の射程に入れる経済体制論をも含めて、日常的な政策論議にしても、社会的公正・公平の立場を重んじ、人類社会・人類史的な観点からいかなる政策が望まれるか有効であるかに力点が置かれることになるだろう。市民大衆・勤労大衆にとつてその福利増進のためにどのような政策が有効であるかが重視され、そのような政策が社会全体にとつても望ましい成果を生み出しうる、という点が考究されるべきではないかと考えられる。そのような作業がまた理想の未来社会の詳細な見取図やそれに至るコース・政策をこれまでよりもずっと具体的に説得力をもって画き出すことを可能にするのではないだろうか。おそらく変革は革命によるのではなく現状の改善のための地道な努力の積み重ねによつて展望されるようになるのではないか。

近代経済学との関係でつけ加えたいことは、これまでも経済学の歩みに影を落してきた「二つの経済学」つまりマルクス経済学と近代経済学との関係についてである。二つの経済学の分立は避けがたいことであつたとも考えられるし、プラスの面もあつたといえるかもしれない。その面に着目すると現代の近代経済学の歩みも、マルクス経済学に触発されるとかそれへの対抗心に支えられる面もあつて発展した側面もある。近代経済学のうちの大きな存在ほどその意識があつたように思う。批判的経済学としてのマルクス経済学の側からする資本主義の告発・体制批判がバネになつて、厚生経済学やケインズ経済学あるいはシムムペーターの経済学が生まれたという面もあると思われ。

これを裏返せば現代のマルクス経済学も近代経済学からの触発を受け容れ、学ぶべきものは学んで栄養として行くべきではないかと思う。マルクスが十九世紀の古典派経済学の「経済学批判」つまりその撰取と批判によつて自らの経済学の形成を進めたのと同じように、今日のわれわれには当然に現代までの近代経済学の撰取と批判がもとめら

れているのではないか。今更述べるまでもないことだが近代経済学の批判は十九世紀で終了したわけではないだろう。新古典派経済学をはじめとする近代経済学の展開は、現在その限界が深刻に問題になっているとはいえず古典派経済学とは比較にならぬ豊かな内容をもつようになってきている。マルクス経済学の今後の発展のためには好むと好まざるとにかかわらず近代経済学に立ち入ったの撰取と批判を避けて通るわけにはいかないだろう。もちろんよくありがちな批判のための批判、実質的な内容にかかわりのない機械的な議論はあまり生産的でないというほかないだろう。同じ研究対象をもつ経済学であつてみれば当然のことながらもつと交流・協力が必要であるというべきであろう。

最後に経済理論の推定される中味について今は立ち入ったことは述べられないがごく簡略にふれておく。近代経済学では最近のケインジアンとマネタリストや供給の経済学の対立のように理論の転換・変化が起こるときに理論形成の方法が変わることによってそうなるのか、理論の対象あるいは素材が変わることによってそうなるのか、判然としないままにそのような問題が問われるばあいが多いようである。マルクス経済学の理論としては物象化論に象徴されるような一つの注目すべき特質がある。経済活動・経済システムがもともと意識と行為によって織りなされるものであるという点からいって、商品・貨幣・資本や分配関係等のさまざまな経済的事象を考察するさいにも、一つの工夫が大切なように強く感じられる。つまりそれらをたんなる物の性質や関係として論じるとどまらず、物と人間の関係さらには人間と人間との関係としていかに究めるかが大切であろう。さらにいえば現代・近代の経済現象を人間論とのつながりにおいて、ひいては自然・生態系の中での人間論・人間本性論・人間関係論の側面を重視しつつ考究する必要があるのではないかと感じられる。

繰り返し記すことになるが、本稿は近年強く感じられることをデッサン風書き綴つたものである。かならずし

も伝統的な考え方や通説にしたがったものではない。経済学の課題・経済理論のあり方をめぐりこれまで重ねてきた思索の結果を、つたないながらも率直に記してみたのである。それも何かの役に立つこともあろうかと感じられるおりが、最近はこのほか多いからである。ただこれはあくまで試論とでもいうべきものである。筆者に思わぬ誤解があるかもしれない。その点は読者の御理解を頂きたい。マルクス経済学の今後の歩みに心を使っている多くの学究の目にふれ吟味をうけ、忌憚ない御意見が寄せられることを期待している。

一九八六年十一月

- (1) 「商品経済は資本主義としては一社会の経済過程を全面的に規定するものとして、歴史的な一社会となるのであって……」(宇野弘蔵『経済原論』四六頁)とごく自然に書かれていることの当否が問われなければならない。経済学が伝統的に一社会が全面的に商品経済的に成り立っているかたちで、この社会を画いたのは、そのようにイメージすると理論的に明細に説きやすいからで、それ以上のことがあるわけではないだろう。「純粹資本主義」は理論像と解すべきであろう。本文に説いたような各種の理論がなければ文化水準・知的水準の向上した社会で、説得力ある短期・中期・長期の政策ひいては理想とされる未来社会の構図は展開されないだろう。純粹資本主義について資本主義の特殊歴史性や限界・矛盾を明らかにして、その裏返しとして社会主義社会の構図を漠然とイメージする。そこからいきなり現代社会に生きている公衆に向かって矛盾にみちた資本主義体制から社会主義体制への移行が好ましい。あるいは現に歴史的に移行が進んでいるではないかと説いても説得力が弱い。社会主義のイメージにしても資本主義像にしても現実とはかなり隔たりがある抽象的なイメージである。段階論や現状分析が教えるように現実是非常に多様で複雑である。そのような抽象的なイメージで体制の転換を説いても説得力が弱くまた首尾よい転換の決め手が得られそうもない。現実に根ざした理論と政策論の開拓が必要というべきであろう。
- (3) 丹念な研究、オリジナルな研究が多数の研究者によって行われている。反面、その側面とミックスするかたちで公式主義・教条主義が根を下ろしているように見える。マルクス主義の正統派として今後も、意味を失なわないためには、あまり後

者に固執しないようにすべきではないだろうか。一例として置塩信雄氏の業績にふれておく。マルクス経済学に数理的手法を導入し縦横に活用したことはマルクス経済学の緻密化と現代化のために注目される貢献であったといえる。マルクス経済学の発展史にも残る仕事をされたといつてよく、われわれも十分に学ぶべきものがあると感じている。ところが氏のはあいにも、マルクス主義の支柱と一般に考えられてきた史的唯物論や価値論の公式を絶対にはじめから決めてかかる姿勢がある。言葉を換えればこの公式を精細に説明することができはずだ、またその作業を進めるのが自らの課題だと考えられているふしがある。(同氏の『マルクス経済学』『現代資本主義と経済学』など参照)そのために氏によって行われる多くの緻密な仕事の中にも思わぬ抜け穴があいているように思えてならない。現代的に精緻・柔軟な思考と公式主義とのアマルガムを見る思いがするが、これは誤解によるのだろうか。公式の是正についても精緻な吟味が行われてよいのではないだろうか。私見の一端については置塩氏報告へのコメントを参照されたい(『経済理論学会年報』第21集、経済理論学会、一九八四年)。